



臨時レポート

ロシア中銀、政策金利を8.25%に引き下げ

2017年10月30日  
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ロシア中央銀行（以下、「中銀」）は、政策金利を8.50%から0.25%引き下げ8.25%としました。
- 中銀は今後の金融政策を「引き締め姿勢」から「中立的」へと徐々に移行する方針とする中、利下げを当面継続する見通しを示しており、3年ぶりにプラス成長に回帰する見込みであるロシア経済を下支えしたい考えです。

【市場予想通り政策金利を引き下げ】

中銀は2017年10月27日（現地時間）、政策金利を8.50%から8.25%に引き下げることを決定しました。中銀は、これまで国内経済とインフレ状況を考慮し断続的に利下げを行ってきました。市場では、インフレ率が政策目標である4%を下回る水準で推移していることから今回も利下げを行うとの予想が優勢となっていました。

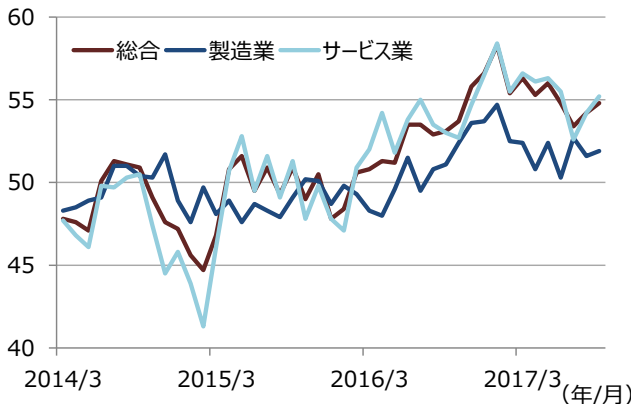
声明文の中で、中銀は経済活動やインフレ状況を考慮した上で、今後数回の会合では追加利下げを行う可能性を示しています。ただし、インフレ率が低水準にあるのは生産性向上に伴う食品価格の下落や為替の動向等、あくまでも一時的な要因によるものであり、今後インフレ上昇圧力が働く可能性があると指摘しています。

【今後の見通し】

金融政策については中銀はこれまでの「引き締め姿勢」から、今後「中立的」へと徐々に移行すると説明しています。このため、インフレ率が低位で推移すれば継続的な利下げの実施が予想され、債券市場にとってプラスに働くと考えられます。また、インフレ率が政策目標近辺で安定的に推移する場合には政策金利を2019年には6.5%～7.0%程度とするとの見通しも示しています。

ロシア経済については、個人消費が牽引役となり景気回復が続くと予想されます。中銀は2017年の成長率は+1.7%～+2.2%、また中長期的な成長率は+1.5%～+2.0%と前回から予測を据え置く等、2017年は3年ぶりにプラス成長に回帰する見込みを示しています。

【図表】PMI（購買担当者景気指数）の推移  
期間：2014年3月～2017年9月、月次

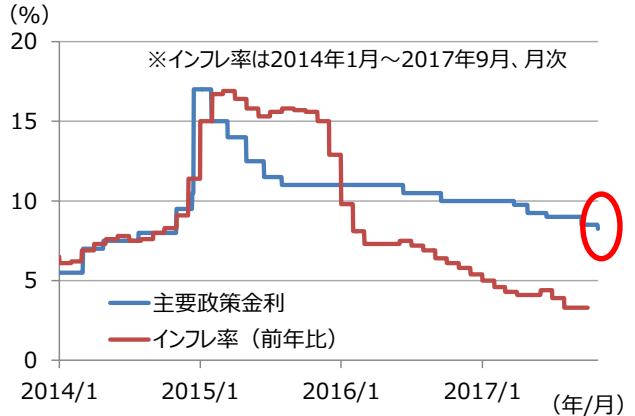


出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

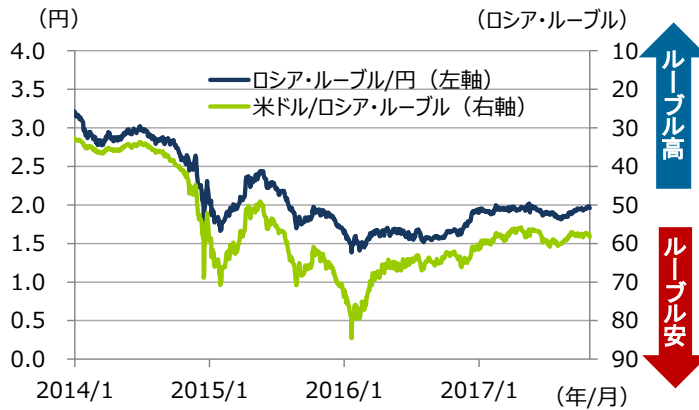
【図表】主要政策金利、インフレ率の推移

期間：2014年1月1日～2017年10月27日、日次

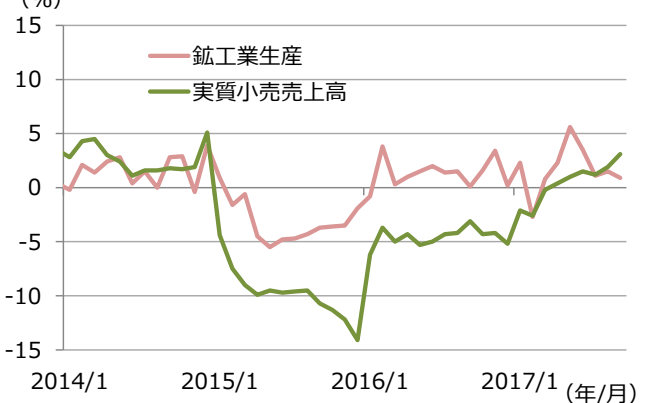


【図表】ルーブル（対円、対米ドル）の推移

期間：2014年1月1日～2017年10月27日、日次



【図表】鉱工業生産、実質小売売上高の推移





### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会